

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社ハウスイ
【英訳名】	HOHSUI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乃美昭俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京（03）3543-3536
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 小林留一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京（03）3543-3536
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 小林留一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期連結 累計期間	第75期 第2四半期連結 累計期間	第74期 第2四半期連結 会計期間	第75期 第2四半期連結 会計期間	第74期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	16,496	17,917	8,988	9,167	35,573
経常利益(百万円)	225	167	93	113	300
四半期(当期)純利益(百万円)	133	92	43	78	272
純資産額(百万円)	-	-	5,191	5,285	5,344
総資産額(百万円)	-	-	12,606	12,186	11,879
1株当たり純資産額(円)	-	-	60.59	61.32	62.19
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1.59	1.11	0.52	0.93	3.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	40.3	42.1	43.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8	514	-	-	676
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	878	2,269	-	-	1,006
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	209	137	-	-	452
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	1,917	597	2,215
従業員数(人)	-	-	212	229	213

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標の推移については記載していない。
2. 売上高には消費税を含んでいない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	229(233)
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	170(11)
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループは、冷蔵倉庫事業においては保管サービスを伴う役務の提供が主たる事業であり、また、水産物卸売事業においては仕入販売が主たる事業であるため、該当事項はありません。

#### (2) 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
水産物卸売事業(百万円)	7,262	95.3
合計(百万円)	7,262	95.3

(注)上記の金額には消費税は含まれていない。

#### (3) 受注状況

当社グループは、生産を行っていないので、該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
冷蔵倉庫事業(百万円)	915	102.0
水産物卸売事業(百万円)	8,267	102.0
合計(百万円)	9,182	102.0

(注)1.金額は販売価額によっており、セグメント間の内部振替前の数字による。

2.上記の金額には消費税は含まれていない。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業リスクの発生または、前年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日～9月30日）における国内経済は、一部製造業において、減産緩和や輸出回復など持ち直しの動きが見られるものの、昨年来の世界的な金融危機による景気後退の影響は大きく、企業収益や設備投資は大幅に減少しており、また、失業率の上昇など雇用状況の悪化は続いております。

水産・食品業界におきましても、国内景気の悪化を背景に、消費者の節約志向が強まり、買い控えや低価格品へのシフトが続く厳しい経営環境にありました。

このような厳しい状況のなかで、当社グループは引き続き冷蔵保管機能、水産卸売機能やリテールサポート機能を相互に融合して協働させることにより、収益の確保に努めて参りました。その結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高91億67百万円（前年同期比1億78百万円増）、経常利益1億13百万円（前年同期比20百万円増）、四半期純利益は78百万円（前年同期比34百万円増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 冷蔵倉庫事業

冷蔵倉庫事業は、昨年の船橋冷蔵庫の増築のため、売上高は9億5百万円（前年同期比19百万円増）となり、それに伴い営業利益も38百万円（前年同期比16百万円増）となりました。

#### 水産物卸売事業

水産物卸売事業（リテールサポート部門を含む）は、昨年8月の中央フーズ株式会社の連結子会社化により、売上高は82億62百万円（前年同期比1億59百万円増）となりましたが、営業利益は、販管費の増加等もあり、50百万円（前年同期比23百万円減）にとどまりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、5億97百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べて16億1百万円減少しました。

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1億31百万円（前年同四半期は1億67百万円の獲得）となりました。

これは主に、売上債権の増加が2億89百万円あったことにより資金が減少した一方で、たな卸資産の減少により2億84百万円、税金等調整前四半期純利益が1億22百万円増加したこと等により資金が増加したことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、21億59百万円（前年同四半期は3億8百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得により10億53百万円、関係会社預け金の増加により11億円支出したことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、4億25百万円（前年同四半期は3億26百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入金の返済により1億16百万円支出しましたが、短期借入金により5億50百万円の収入があったことによるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、リテールサポート事業支援のため、当社船橋冷蔵庫の隣接地である加工場設備を購入しました。その設備の状況は以下のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	投資金額(百 万円)	資金調達方 法	土地 (面積千㎡)
船橋加工場(仮称) (千葉県船橋市)	冷蔵倉庫事業	加工施設	500	自己資金	3,507

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	83,790,000	83,790,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	83,790,000	83,790,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年7月1日～平成21年9月30日	-	83,790,000	-	2,485,500	-	551,375

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
中央魚類株式会社	東京都中央区築地五丁目2番1号	46,180	55.11
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番2号	23,278	27.78
株式会社 損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	509	0.60
須藤 久夫	東京都江東区	391	0.46
株式会社 須藤商事	東京都中央区勝どき3丁目3番19号	317	0.37
横山 靖博	東京都江東区	311	0.37
泉 国明	神奈川県三浦郡葉山町	300	0.35
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	250	0.29
株式会社シゲタコーポレーション	静岡県沼津市岡宮1167番3号	206	0.24
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	189	0.22
計	-	71,931	85.84

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は189千株であります。



(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 38,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,647,000	83,647	-
単元未満株式	普通株式 105,000	-	-
発行済株式総数	83,790,000	-	-
総株主の議決権	-	83,647	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ホウスイ	東京都中央区築地五丁目2番1号	38,000	-	38,000	0.04
計	-	38,000	-	38,000	0.04

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	97	128	188	160	156	140
最低(円)	80	90	115	117	128	118

(注) 上記は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		高橋 昌明	平成21年6月28日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	272	862
受取手形及び売掛金	2,808	2,737
商品及び製品	1,130	1,217
原材料及び貯蔵品	20	17
関係会社預け金	1,434	1,362
繰延税金資産	159	159
その他	131	210
貸倒引当金	25	31
流動資産合計	5,930	6,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,170	9,130
減価償却累計額	6,048	5,916
建物及び構築物(純額)	3,122	3,213
機械装置及び運搬具	2,498	2,459
減価償却累計額	1,726	1,645
機械装置及び運搬具(純額)	771	813
工具、器具及び備品	210	203
減価償却累計額	145	132
工具、器具及び備品(純額)	64	71
リース資産	116	65
減価償却累計額	17	6
リース資産(純額)	98	59
土地	1,161	827
建設仮勘定	665	-
有形固定資産合計	5,883	4,985
無形固定資産		
投資その他の資産	38	29
投資有価証券	82	81
長期貸付金	11	12
繰延税金資産	149	150
その他	89	85
投資その他の資産合計	333	329
固定資産合計	6,255	5,344
資産合計	12,186	11,879

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,496	2,560
短期借入金	550	-
1年内返済予定の長期借入金	334	334
1年内返済予定の関係会社長期借入金	130	130
リース債務	24	13
未払法人税等	74	38
賞与引当金	85	69
役員賞与引当金	-	9
その他	440	418
流動負債合計	4,136	3,574
固定負債		
長期借入金	664	832
関係会社長期借入金	444	509
退職給付引当金	1,050	1,018
役員退職慰労引当金	57	40
本社移転損失引当金	147	147
長期預り保証金	13	34
リース債務	73	48
負ののれん	311	329
固定負債合計	2,763	2,960
負債合計	6,900	6,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,485	2,485
資本剰余金	1,222	1,222
利益剰余金	1,426	1,501
自己株式	0	0
株主資本合計	5,133	5,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	0
評価・換算差額等合計	1	0
少数株主持分	150	135
純資産合計	5,285	5,344
負債純資産合計	12,186	11,879

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	16,496	17,917
売上原価	15,147	16,320
売上総利益	1,349	1,597
販売費及び一般管理費	1,188	1,481
営業利益	160	116
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	1	1
負ののれん償却額	18	18
雑収入	59	46
営業外収益合計	89	73
営業外費用		
支払利息	22	16
雑支出	2	5
営業外費用合計	25	21
経常利益	225	167
特別利益		
前期損益修正益	-	8
特別利益合計	-	8
特別損失		
本社移転費用	23	-
特別損失合計	23	-
税金等調整前四半期純利益	201	176
法人税等	47	65
少数株主利益	20	18
四半期純利益	133	92

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	8,988	9,167
売上原価	8,273	8,323
売上総利益	714	843
販売費及び一般管理費	647	754
営業利益	67	89
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	0	0
負ののれん償却額	9	9
雑収入	24	23
営業外収益合計	38	37
営業外費用		
支払利息	10	7
雑支出	1	5
営業外費用合計	11	13
経常利益	93	113
特別利益		
前期損益修正益	-	8
特別利益合計	-	8
特別損失		
本社移転費用	23	-
特別損失合計	23	-
税金等調整前四半期純利益	69	122
法人税等	17	33
少数株主利益	8	10
四半期純利益	43	78

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	201	176
減価償却費	202	244
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	29	32
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	17
賞与引当金の増減額(は減少)	19	16
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	9
受取利息及び受取配当金	10	8
支払利息	22	16
負ののれん償却額	18	18
売上債権の増減額(は増加)	92	70
その他の流動資産の増減額(は増加)	53	-
たな卸資産の増減額(は増加)	595	84
仕入債務の増減額(は減少)	303	63
未払消費税等の増減額(は減少)	78	8
その他の負債の増減額(は減少)	83	-
その他	-	126
小計	39	546
利息及び配当金の受取額	9	9
利息の支払額	22	17
法人税等の支払額	16	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	8	514
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社預け金の増減額(は増加)	-	1,100
有形固定資産の取得による支出	1,014	1,134
無形固定資産の取得による支出	1	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	94	-
短期貸付けによる支出	10	-
長期貸付金の回収による収入	0	0
短期貸付金の回収による収入	20	-
差入保証金の回収による収入	33	0
投資有価証券の取得による支出	0	0
預り保証金の返還による支出	-	21
預り保証金の受入による収入	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	878	2,269

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	550
短期借入金の返済による支出	340	-
長期借入れによる収入	400	-
長期借入金の返済による支出	269	232
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	-	171
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	8
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>209</b>	<b>137</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,079	1,617
現金及び現金同等物の期首残高	2,679	2,215
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	317	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,917	597



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結キャッシュフロー計算書) 前第2四半期連結累計期間におきまして、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額」と「その他の負債の増減額」の項目はそれぞれ区分掲記しておりましたが、それぞれ金額的に重要性に乏しいことから「その他」の項目に集約する。なお、当第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「その他の流動資産の増減額」は71百万円、「その他の負債の増減額」は55百万円である。

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前第2四半期連結会計期間において、「商品」として掲記されていたものは、当第2四半期連結会計期間は「商品及び製品」として一括して掲記している。また、前第2四半期連結会計期間において、「原材料」と「貯蔵品」として掲記していたものは、当第2四半期連結会計期間は「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記している。なお、当第2四半期連結会計期間に含まれる「商品」、「原材料」、「貯蔵品」はそれぞれ1,130百万円、1百万円、18百万円である。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。
2. 一般債権の貸倒見積高	前連結会計年度において用いた貸倒実績率を使用している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																																						
<p>担保資産</p> <p>担保に供されている資産で事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりである。</p> <p>(担保資産)</p> <table> <tr><td>土地</td><td>264</td><td>〃</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,106</td><td>〃 (2,106百万円)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>54</td><td>〃 ( 54 〃 )</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>559</td><td>〃 ( 559 〃 )</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,985</td><td>〃 (2,719 〃 )</td></tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>334百万円</td><td>( 334百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>664</td><td>〃 ( 664 〃 )</td></tr> <tr><td>合計</td><td>999</td><td>〃 ( 999百万円)</td></tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p>	土地	264	〃	建物	2,106	〃 (2,106百万円)	構築物	54	〃 ( 54 〃 )	機械装置	559	〃 ( 559 〃 )	合計	2,985	〃 (2,719 〃 )	1年内返済予定の長期借入金	334百万円	( 334百万円)	長期借入金	664	〃 ( 664 〃 )	合計	999	〃 ( 999百万円)	<p>担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。</p> <p>(担保資産)</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>10</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>264</td><td>〃</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,160</td><td>〃 (2,160百万円)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>56</td><td>〃 ( 56 〃 )</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>581</td><td>〃 ( 581 〃 )</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,073</td><td>〃 (2,798 〃 )</td></tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>334</td><td>百万円( 334百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>832</td><td>〃 ( 832 〃 )</td></tr> <tr><td>その他流動負債(従業員預り金)</td><td>7</td><td>〃</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,174</td><td>〃 (1,167百万円)</td></tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p>	定期預金	10	百万円	土地	264	〃	建物	2,160	〃 (2,160百万円)	構築物	56	〃 ( 56 〃 )	機械装置	581	〃 ( 581 〃 )	合計	3,073	〃 (2,798 〃 )	1年内返済予定の長期借入金	334	百万円( 334百万円)	長期借入金	832	〃 ( 832 〃 )	その他流動負債(従業員預り金)	7	〃	合計	1,174	〃 (1,167百万円)
土地	264	〃																																																					
建物	2,106	〃 (2,106百万円)																																																					
構築物	54	〃 ( 54 〃 )																																																					
機械装置	559	〃 ( 559 〃 )																																																					
合計	2,985	〃 (2,719 〃 )																																																					
1年内返済予定の長期借入金	334百万円	( 334百万円)																																																					
長期借入金	664	〃 ( 664 〃 )																																																					
合計	999	〃 ( 999百万円)																																																					
定期預金	10	百万円																																																					
土地	264	〃																																																					
建物	2,160	〃 (2,160百万円)																																																					
構築物	56	〃 ( 56 〃 )																																																					
機械装置	581	〃 ( 581 〃 )																																																					
合計	3,073	〃 (2,798 〃 )																																																					
1年内返済予定の長期借入金	334	百万円( 334百万円)																																																					
長期借入金	832	〃 ( 832 〃 )																																																					
その他流動負債(従業員預り金)	7	〃																																																					
合計	1,174	〃 (1,167百万円)																																																					

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																											
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>給与諸手当</td><td>336</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>34</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3</td><td>百万円</td></tr> </table>	給与諸手当	336	百万円	賞与引当金繰入額	34	百万円	退職給付費用	15	百万円	役員退職慰労引当金繰入額	11	百万円	貸倒引当金繰入額	3	百万円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>給与諸手当</td><td>396</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>39</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>27</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>23</td><td>百万円</td></tr> </table>	給与諸手当	396	百万円	賞与引当金繰入額	39	百万円	退職給付費用	27	百万円	役員退職慰労引当金繰入額	23	百万円
給与諸手当	336	百万円																										
賞与引当金繰入額	34	百万円																										
退職給付費用	15	百万円																										
役員退職慰労引当金繰入額	11	百万円																										
貸倒引当金繰入額	3	百万円																										
給与諸手当	396	百万円																										
賞与引当金繰入額	39	百万円																										
退職給付費用	27	百万円																										
役員退職慰労引当金繰入額	23	百万円																										

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)																											
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>給与諸手当</td><td>135</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>34</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3</td><td>百万円</td></tr> </table>	給与諸手当	135	百万円	賞与引当金繰入額	34	百万円	退職給付費用	7	百万円	役員退職慰労引当金繰入額	5	百万円	貸倒引当金繰入額	3	百万円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>給与諸手当</td><td>193</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>28</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>10</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11</td><td>百万円</td></tr> </table>	給与諸手当	193	百万円	賞与引当金繰入額	28	百万円	退職給付費用	10	百万円	役員退職慰労引当金繰入額	11	百万円
給与諸手当	135	百万円																										
賞与引当金繰入額	34	百万円																										
退職給付費用	7	百万円																										
役員退職慰労引当金繰入額	5	百万円																										
貸倒引当金繰入額	3	百万円																										
給与諸手当	193	百万円																										
賞与引当金繰入額	28	百万円																										
退職給付費用	10	百万円																										
役員退職慰労引当金繰入額	11	百万円																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 891	現金及び預金勘定 272
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10
関係会社預け金勘定 1,035	関係会社預け金勘定 1,434
現金及び現金同等物 1,917	預入期間が3ヶ月を超える関係会社預け金 1,100
	現金及び現金同等物 597

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 83,790千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 38,210株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	2	平成21年3月31日	平成21年6月24日

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	冷蔵事業 (百万円)	水産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	886	8,102	8,988	-	8,988
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13	-	13	(13)	-
計	899	8,102	9,001	(13)	8,988
営業利益	22	73	95	(28)	67

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	水産物卸売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	905	8,262	9,167	-	9,167
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	5	15	(15)	-
計	915	8,267	9,182	(15)	9,167
営業利益	38	50	89	-	89

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	冷蔵事業 (百万円)	水産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,746	14,749	16,496	-	16,496
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22	-	22	(22)	-
計	1,768	14,749	16,518	(22)	16,496
営業利益	63	144	207	(46)	160

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	水産物卸売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,778	16,139	17,917	-	17,917
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18	14	32	(32)	-
計	1,796	16,153	17,950	(32)	17,917
営業利益	25	91	116	-	116

- (注) 1. 事業区分の方法は業種別の区分によるセグメンテーションを行なっている。
2. 各事業の主要な業務
- (1) 冷蔵倉庫事業 水産物等の冷蔵保管
  - (2) 水産物卸売事業 水産物及びその加工製品の販売、リテールサポート
3. 事業の種類別セグメント名称の変更
- 前第3四半期連結会計期間より、「冷蔵事業」を「冷蔵倉庫事業」、「水産事業」を「水産物卸売事業」に名称変更している。変更は名称のみであり、これによるセグメント情報に与える影響は無い。
4. 当連結会計年度より、管理部門に係る費用を各セグメントに負担させることとした。
- この変更は、各セグメントの損益状況をより的確に把握することを目的に、各セグメントが享受する便益と負担の相互関係を明確にした上で、より実態に即した配賦方法に変更したものである。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計会計期間の営業利益は、冷蔵倉庫事業で14百万円、水産物卸売事業で25百万円減少している。

**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 61.32円	1株当たり純資産額 62.19円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 1.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	133	92
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	133	92
期中平均株式数(千株)	83,758	83,752

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 0.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	43	78
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	43	78
期中平均株式数(千株)	83,757	83,752

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

株式会社ハウスイ  
取締役会 御中

### 監査法人 和宏事務所

代表社員	公認会計士	塩崎 省三	印
業務執行社員			
代表社員	公認会計士	入沢 頼二	印
業務執行社員			
業務執行社員	公認会計士	本宮 伸也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウスイ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

株式会社ハウスイ  
取締役会 御中

### 監査法人 和宏事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	塩崎 省三 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	入沢 頼二 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	本宮 伸也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウスイ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。